



STANDARD
TOKYO

2025年12月23日

各 位

会 社 名 株式会社テノックス
代表者名 代表取締役社長 若尾 直
(コード: 1905、東証スタンダード)
問合せ先 取締役企画部長 佐野 雅哉
(TEL. 03-3455-7787)

ジャパンホームシールド株式会社との資本・業務提携
同社第三者割当増資の引受、及び同社普通株式の譲受に関するお知らせ

当社は、2025年12月23日開催の取締役会において、以下のとおり、ジャパンホームシールド株式会社（以下「JHS」）との間で資本・業務提携、及びJHSが実施する第三者割当増資により発行される株式の引受並びに同社筆頭株主であるMCP5投資事業有限責任組合（以下「MCP5」）との間で、一部の株式を譲受することを決議し、同日付でJHSと業務提携契約、MCP5との間で株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本・業務提携の理由

当社は、1970年の設立以来、基礎工事業のリーディングカンパニーとして、信頼される品質とサービスをもって社会の基盤を築く建設事業を担ってまいりました。建築・土木構造物を利用するすべての方々に「安全」と「安心」をお届けしております。

JHSは、1990年の設立以来、「住まいの万が一をなくし、安全で豊かな暮らしを支えたい」という使命のもと、地盤調査・解析をはじめ建物検査や構造設計、デジタルソリューション事業を総合的に展開しています。

建設業界を取り巻く環境は、人手不足、建設技能者の高齢化、人件費や建設資材価格の高騰など課題が山積しております。木造戸建て住宅分野の地盤調査市場でトップシェアを誇るJHSと連携し、両社が持つ人材、技術、ノウハウ、設備などの資源を相互に活用し補完し合うことにより、単独では実現できない付加価値が生まれ、双方の企業価値向上につながるものと考えます。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

① 当社の技術を活用した戸建て住宅向け基礎工法の開発・展開

昨今懸念が深まる強い地震により住宅の地盤が損壊し大きな被害が出てしまうことは、残念ながら能登半島地震でも確認されており、住宅基礎の耐震性向上は喫緊の課題となっています。当社の持つ高度な基礎技術を活用した耐震性の高い住宅基礎工法を開発し、地盤調査・解析業界第1位²であるJHSの顧客基盤に提供することで、かかる地震への備え、被害の極小化を目指します。

¹ 2022年4月1日にCI04（旧JHSの親会社であった買収SPC）と旧JHSが合併。CI04を存続会社としてJHSに商号変更

² 日本国内の新築着工[木造(持家・分譲), プレハブ(鉄骨・鉄筋コンクリ造)]における2022年度地盤解析実績件数において(JHS調べ・2023年9月時点)

② データの相互活用によるソリューション開発

これまでの地盤調査実績 240 万件に加え、更に毎年 10 万件ずつ積み上がる JHS の地盤調査データと、当社が保有する 4 万件を超す詳細な地盤調査、地盤施工実績データを組み合わせることにより、他社が容易に持ち得ない、専門性の高いデータベースを築くことができます。この膨大なデータを基に地盤解析技術、AI 技術、BIS/SIM 技術を活用した新たなデジタルソリューション技術を開発し、精度高く顧客の期待に速やかに応えるプラットフォームを提供します。

③ 相互の営業基盤の活用

基礎工事業、地盤調査・解析・保証事業、建物検査・点検事業のリーディングカンパニーである両社は、相互に優良な顧客基盤を持っています。この相互の顧客基盤に、相手方の技術、ビジネスモデルを融合させ提供することにより、両社の事業の更なる高度化を目指します。

④ 海外展開

様々な基準が厳しく顧客の期待も強い日本市場で研ぎ澄まされた両社のビジネスモデルを、海外の伸び行く市場に展開することで両社を新たな成長軌道に乗せるとともに、「安全、安心」で「豊かな暮らし」をかかる市場のステークホルダーにも広く提供してまいります。

（2）資本提携の内容

当社は第三者割当増資の引受を通じて、JHS の普通株式 89,500 株を取得します。また JHS の筆頭株主である MCP5 との間で本日締結した株式譲渡契約に基づき、相対取引にて同社普通株式を譲受いたします。

① 第三者割当増資の引受

(ア) 引受株式数	普通株式 89,500 株
(イ) 払込価格	1 株につき 11,500 円
(ウ) 払込価格の総額	1,029,250,000 円

② 株式譲渡契約

(ア) 相手先	MCP5 投資事業有限責任組合
(イ) 譲受方法	相対取引
(ウ) 譲受価格の総額	1,384,025,000 円

③ 第三者割当増資の引受及び株式譲受前後の所有株式の状況

(ア) 取得前の議決権比率	議決権比率 : 0%
(イ) 取得後の議決権比率	議決権比率 : 30.0%
(ウ) 取得価格の総額	2,413,275,000 円

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	ジャパンホームシールド株式会社	
(2) 所 在 地	東京都墨田区両国二丁目 10 番 14 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 勅使河原 隆巳	
(4) 事 業 内 容	地盤工事業、地盤ソリューション事業、建物ソリューション事業	
(5) 資 本 金	150 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	令和 2 年 11 月 30 日	
(7) 大株主及び持株比率 (2025 年 11 月時点)	MCP5 投資事業有限責任組合	98.4%
	株式会社東京カンティ	1.6%
(8) 上場会社と当該会社 と の 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、一部技術に関する共同開発

		契約書や知的財産権の実施権等許諾契約書に関する締結を行っています。
関連当事者への該当状況		該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
連結純資産	5,351百万円	5,078百万円	4,937百万円
連結総資産	14,352百万円	12,792百万円	12,190百万円
1株当たり連結純資産	8,772円	8,325円	8,093円
連結売上高	11,293百万円	12,045百万円	11,576百万円
連結営業利益	153百万円	▲106百万円	336百万円
連結経常利益	▲54百万円	▲282百万円	144百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	▲135百万円	▲280百万円	▲151百万円
1株当たり連結当期純利益	▲222円	▲460円	▲247円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年12月23日
(2) 契約締結日	2025年12月23日
(3) 第三者割当増資引受日	2026年1月30日(予定)
(4) 株式譲受日	2026年1月30日(予定)

5. 今後の見通し

資本・業務提携が、当社の2026年3月期の業績に与える影響につきましては現時点では軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上